

第44期決算公告

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,347,083	流動負債	939,524
現金及び預金	610,279	買掛金	317,315
売掛金	256,305	未払金	380,711
原材料及び貯蔵品	46,562	未払費用	195,752
前払費用	56,729	未払消費税等	0
未収入金	376,953	未払法人税等	7,130
その他	253	前受金	4,507
固定資産	2,094,870	預り金	19,966
有形固定資産	1,673,879	賞与引当金	11,038
建物	846,111	閉店損失引当金	0
構築物	97,853	リース債務	602
機械及び装置	29,796	資産除去債務	0
工具、器具及び備品	15,866	リース資産減損勘定	2,498
土地	684,251	固定負債	3,870,219
リース資産	0	長期借入金	3,496,000
無形固定資産	3,741	退職給付引当金	227,905
施設利用権	0	長期預り保証金	30,500
ソフトウェア	0	リース債務	1,525
電話加入権	3,741	資産除去債務	112,414
投資その他の資産	417,249	長期リース資産減損勘定	1,874
長期未収入金	21,648	その他	0
長期前払費用	291	負債合計	4,809,743
敷金	255,181	純資産の部	
差入保証金	18,202	株主資本	Δ 1,367,789
出資金	1,610	資本金	80,000
繰延税金資産	141,964	利益剰余金	Δ 1,447,789
貸倒引当金	Δ 21,648	利益準備金	20,000
		その他利益剰余金	Δ 1,467,789
		繰越利益剰余金	Δ 1,467,789
		純資産合計	Δ 1,367,789
資産合計	3,441,953	負債及び純資産合計	3,441,953

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

原材料 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～35年

機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末に役員賞与引当金を計上していません。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定を行った店舗について、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,252,597千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	191,233千円
短期金銭債務	355,590千円
長期金銭債務	3,496,000千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、貸貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスク管理

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

ii 流動性リスク管理

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	610,279	610,279	—
(2) 差入保証金	18,202	17,948	△253
(3) 敷金	255,181	253,613	△1,568
資産計	883,662	881,840	△1,822
(4) 借入金	3,496,000	3,496,000	—
負債計	3,496,000	3,496,000	—

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) (3) 差入保証金、敷金

主に店舗の賃貸借契約時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 借入金

変動金利であるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿額の金額によっております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	3,500千円
退職給付引当金	76,551千円
資産除去債務	37,758千円
減損損失	145,967千円
貸倒引当金	7,271千円
閉店損失引当金	0千円
繰越欠損金	100,385千円
その他	1,564千円
繰延税金資産小計	372,999千円
評価性引当額	△222,898千円
繰延税金資産計	150,101千円
繰延税金負債	
資産除去債務（将来加算一次差異）	8,137千円
繰延税金負債計	8,137千円
繰延税金資産の純額	141,964千円

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は20年から34年、割引率は0.6 %から2.0%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	125,667千円
時の経過による調整額	1,431千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,685千円
当事業年度末残高	112,414千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 すかいらく ホールディングス	被所有 直接 100%	兼任2名	役務の提供等	役務の提供等 (注1, 3)	825,129	未収入金 買掛金 未払金	191,233 33,069 319,860
				資金の返済	資金の借入	750,000	貸付金	3,496,000
					利息の支払 (注2)	30,311	未払費用	2,660

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 すかいらく D&M	所有 直接 0%	兼任1名	役務の提供等	役務の提供等 (注1, 3)	71,874	未収入金 買掛金 未払金	23 1,660 6,684

(注1) 役務の提供等については、役務提供に係る費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

(注2) 貸付金利については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注4) 期末残高には消費税を含めております。

(注5) 配当金については、当期純利益をベースに協議の上、決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 Δ 10,780.18円
- 1 株当たり当期純損失 Δ 2,230.55円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨ててして表示しております。